



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社  
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	212,293	△2.2	25,770	△5.6	24,484	△2.2	20,215	3.6
28年3月期第3四半期	216,979	10.6	27,293	31.8	25,038	35.9	19,520	42.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,772百万円 (△19.6%) 28年3月期第3四半期 20,861百万円 (26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.68	37.68
28年3月期第3四半期	34.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	675,527	200,941	29.3
28年3月期	670,333	191,790	28.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 197,907百万円 28年3月期 189,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.1	29,300	△7.1	27,400	△3.7	20,000	△10.7	37.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	565,913,515 株	28年3月期	565,913,515 株
29年3月期3Q	29,902,532 株	28年3月期	24,193,867 株
29年3月期3Q	536,488,489 株	28年3月期3Q	562,057,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
運輸成績(京阪電気鉄道)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続かなかで緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,122億9千3百万円（前年同期比46億8千5百万円、2.2%減）、営業利益は257億7千万円（前年同期比15億2千2百万円、5.6%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は244億8千4百万円（前年同期比5億5千3百万円、2.2%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は202億1千5百万円と、前年同期に比較して6億9千5百万円（3.6%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	70,842	71,415	0.8	9,952	9,606	△3.5
不動産業	56,253	53,483	△4.9	10,152	8,952	△11.8
流通業	74,646	74,168	△0.6	2,159	2,090	△3.2
レジャー・サービス業	24,846	24,109	△3.0	5,009	4,594	△8.3
その他の事業	1,315	1,365	3.8	△8	102	—
計	227,905	224,542	△1.5	27,264	25,346	△7.0
調整額	△10,926	△12,249	—	28	424	—
連結	216,979	212,293	△2.2	27,293	25,770	△5.6

## ①運輸業

鉄道事業におきましては、伏見稲荷大社の参拝者数増加など京都方面観光客数の増加に伴い、旅客運輸収入が堅調に推移いたしました。また、国内外のお客さまの観光案内ニーズにお応えできるよう、平成28年4月28日、観光案内所「京阪ツーリストインフォメーションセンター祇園四条」を祇園四条駅構内に開設するなど、一層のサービス向上及び旅客誘致に努めました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は714億1千5百万円と、前年同期に比較して5億7千2百万円（0.8%）の増収となりましたが、経費の増加などにより、営業利益は96億6百万円と、前年同期に比較して3億4千5百万円（3.5%）の減益となりました。

## ②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、関西圏で「ザ・大阪レジデンス 梅田扇町公園」「ザ・京都レジデンス 岡崎」「ザ・レジデンス 東三国」「ザ・大阪レジデンス 備後町」などを、首都圏で「ファインレジデンス川越」「ファインレジデンス青葉台」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めましたほか、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした京阪建物(株)が通期で寄与いたしました。

しかしながら、前年同期に大口マンションの引渡しがあった反動などにより、不動産業全体の営業収益は534億8千3百万円と、前年同期に比較して27億7千万円（4.9%）の減収となり、営業利益は89億5千2百万円と、前年同期に比較して12億円（11.8%）の減益となりました。

## ③流通業

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「新たにわ大食堂」「SWEETS BOX西武池袋店」などが通期で寄与いたしましたほか、「フレスト天満橋店」が前連結会計年度に実施したリニューアル効果で好調に推移いたしました。また、平成28年5月27日に「MUJI c o m なんばウォーク店」を、平成28年7月6日に「SWEETS BOX 祇園四条店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

しかしながら、百貨店業が低調に推移したことなどにより、流通業全体の営業収益は741億6千8百万円と、前年同期に比較して4億7千7百万円(0.6%)の減収となり、営業利益は20億9千万円と、前年同期に比較して6千8百万円(3.2%)の減益となりました。

## ④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、「ホテル京阪京都」「京都センチュリーホテル」が前連結会計年度に実施した客室のリニューアル効果に加え、インバウンドを中心とした宿泊需要を着実に取り込み好調に推移いたしました。また、㈱ホテル京阪では、これまで以上にお客さまの多様なニーズにお応えできるホテルを目指し、ホテル京阪チェーン全体のボトムアップを図るブランド戦略の一環として、新たに「ホテル京阪グランド」のブランドを導入いたしました。さらに、京都タワー㈱、㈱琵琶湖ホテル及び㈱京都センチュリーホテルの3社は、経営基盤・ブランド力強化を図るべく、京都タワー㈱を存続会社として平成28年10月1日に合併し、同日付で京阪ホテルズ&リゾート㈱に商号変更いたしました。

しかしながら、京都第2タワーホテルの閉館の影響などがあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は241億9百万円と、前年同期に比較して7億3千7百万円(3.0%)の減収となり、営業利益は45億9千4百万円と、前年同期に比較して4億1千4百万円(8.3%)の減益となりました。

## ⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は13億6千5百万円と、前年同期に比較して4千9百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は1億2百万円と、前年同期に比較して1億1千万円の改善となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から51億9千3百万円(0.8%)増加し、6,755億2千7百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したほか、有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から39億5千6百万円(0.8%)減少し、4,745億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得があったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から91億5千万円(4.8%)増加し、2,009億4千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成28年10月31日)から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,072	17,414
受取手形及び売掛金	23,702	20,829
有価証券	2,188	84
販売土地及び建物	100,742	110,224
商品	1,976	2,189
繰延税金資産	2,533	2,321
その他	12,565	13,498
貸倒引当金	△270	△362
流動資産合計	168,510	166,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,994	194,315
機械装置及び運搬具(純額)	13,466	15,385
土地	213,810	219,285
建設仮勘定	6,076	7,932
その他(純額)	8,898	8,604
有形固定資産合計	441,247	445,523
無形固定資産	8,245	7,874
投資その他の資産		
投資有価証券	39,959	37,783
長期貸付金	388	370
繰延税金資産	2,208	7,151
退職給付に係る資産	21	179
その他	9,811	10,509
貸倒引当金	△59	△65
投資その他の資産合計	52,329	55,929
固定資産合計	501,822	509,328
資産合計	670,333	675,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,775	12,601
短期借入金	68,780	67,844
短期社債	5,000	2,500
1年内償還予定の社債	10,245	117
未払法人税等	5,619	3,320
繰延税金負債	1	—
前受金	8,011	9,040
賞与引当金	2,667	1,642
商品券等引換損失引当金	407	429
その他	40,829	35,201
流動負債合計	152,337	132,697
固定負債		
社債	80,257	90,219
長期借入金	161,430	160,198
長期末払金	654	775
繰延税金負債	7,944	11,243
再評価に係る繰延税金負債	31,087	33,175
役員退職慰労引当金	447	437
退職給付に係る負債	18,933	20,576
その他	25,448	25,261
固定負債合計	326,204	341,888
負債合計	478,542	474,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,794	28,782
利益剰余金	79,103	95,955
自己株式	△17,199	△21,573
株主資本合計	142,165	154,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,221	11,421
土地再評価差額金	37,557	35,600
退職給付に係る調整累計額	△2,815	△3,746
その他の包括利益累計額合計	46,962	43,276
新株予約権	—	27
非支配株主持分	2,662	3,005
純資産合計	191,790	200,941
負債純資産合計	670,333	675,527



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	216,979	212,293
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	169,154	158,641
販売費及び一般管理費	20,531	27,881
営業費合計	189,686	186,522
営業利益	27,293	25,770
営業外収益		
受取利息	29	41
受取配当金	742	781
持分法による投資利益	29	—
雑収入	814	712
営業外収益合計	1,616	1,535
営業外費用		
支払利息	2,723	2,129
持分法による投資損失	—	15
雑支出	1,147	676
営業外費用合計	3,870	2,821
経常利益	25,038	24,484
特別利益		
投資有価証券売却益	348	2,609
受取補償金	—	602
補助金	543	486
固定資産売却益	330	138
工事負担金等受入額	68	121
負ののれん発生益	4,709	—
その他	49	8
特別利益合計	6,049	3,965
特別損失		
固定資産除却損	680	620
固定資産圧縮損	217	215
特別退職金	—	26
減損損失	8	4
段階取得に係る差損	2,119	—
その他	17	30
特別損失合計	3,042	896
税金等調整前四半期純利益	28,045	27,553
法人税、住民税及び事業税	7,440	7,820
法人税等調整額	764	△843
法人税等合計	8,205	6,976
四半期純利益	19,840	20,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,520	20,215

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	19,840	20,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	△786
土地再評価差額金	—	△2,087
退職給付に係る調整額	363	△930
その他の包括利益合計	1,021	△3,804
四半期包括利益	20,861	16,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,544	16,398
非支配株主に係る四半期包括利益	316	374

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	69,836	47,175	74,347	24,819	800	216,979	—	216,979
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,006	9,078	298	26	515	10,926	△10,926	—
計	70,842	56,253	74,646	24,846	1,315	227,905	△10,926	216,979
セグメント利益又は損失(△)	9,952	10,152	2,159	5,009	△8	27,264	28	27,293

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	69,820	43,656	73,889	24,068	857	212,292	1	212,293
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,595	9,827	278	40	507	12,250	△12,250	—
計	71,415	53,483	74,168	24,109	1,365	224,542	△12,249	212,293
セグメント利益	9,606	8,952	2,090	4,594	102	25,346	424	25,770

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 運輸成績 (京阪電気鉄道)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減額	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	26,071	26,279	208	0.8
	定期	12,191	12,350	159	1.3
	計	38,262	38,630	367	1.0
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	112,816	113,857	1,041	0.9
	定期	106,076	107,410	1,334	1.3
	計	218,892	221,268	2,376	1.1